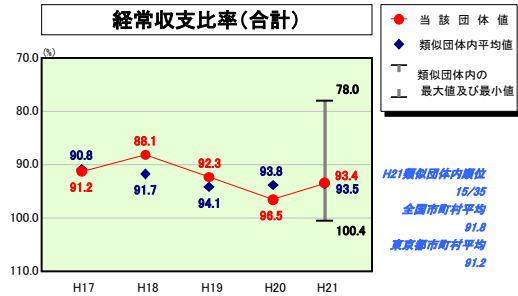
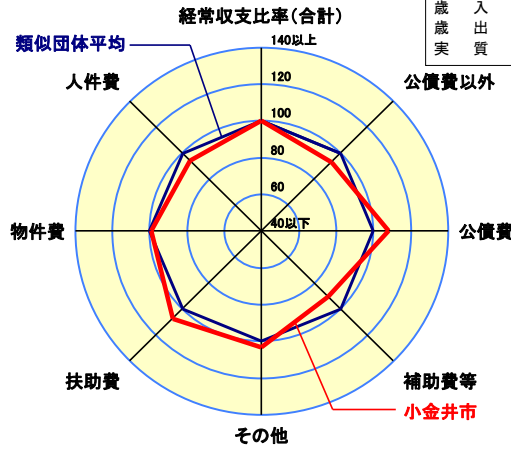


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

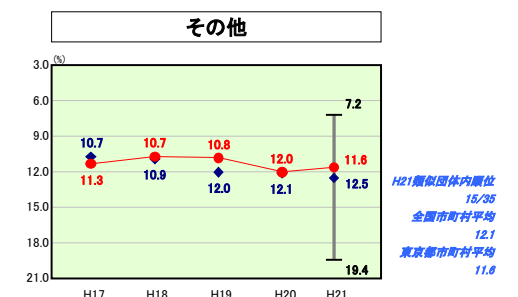
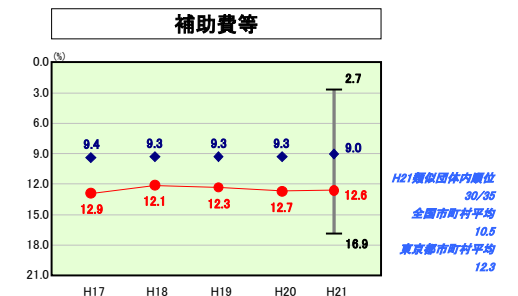
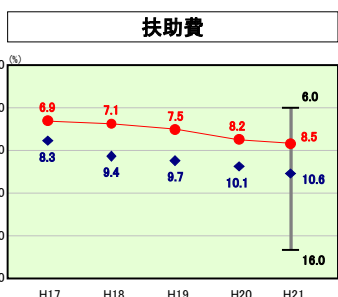
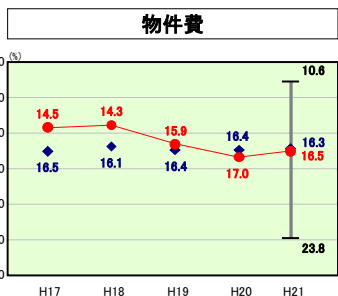
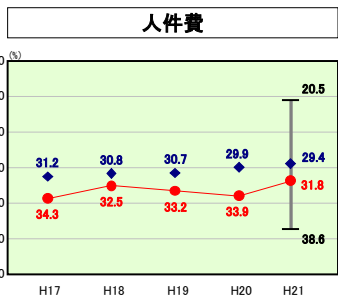
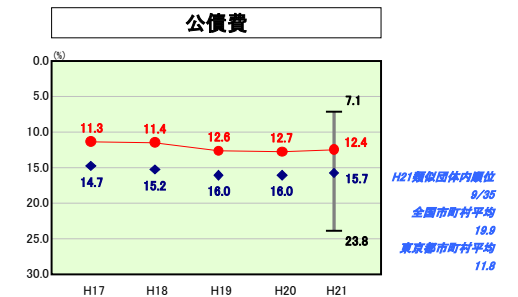
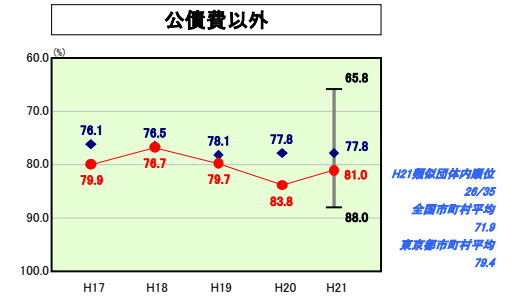
## 経常収支比率の分析



人口	111,820人(H22.3.31現在)
面積	11.33km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,793,766千円
歳入総額	38,811,942千円
歳出総額	37,231,571千円
実質収支	1,545,065千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

### 【経常収支比率】

経常収支比率については、平成7・8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成21年度は臨時財政対策債の増、人件費、繰出金の減等により前年度比3.1ポイント減の93.4%となった。今後とも更なる行財政改革を進める。

### 【人件費】

人件費に係る経常収支比率が高い理由は、「職員の高年齢化」と「大量の退職者に伴う退職金」が大きな要因である。平成6年度から行財政改革を進め、人件費は抑制の効果が現れてきている。今後も一層の人事給与制度の適正化を図り、「市民協働」「公民連携」の推進の観点から、適切なNPO等の支援、民間委託、指定管理者制度等の取組を進めつつ、行政サービスの維持・強化を図り、職員数においては、平成22年4月1日現在総職員数726人から平成28年4月1日に662人を目指し、行財政改革の推進を図る。

### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高まっているのは、総合体育館及び栗山公園健康運動センターの指定管理委託化等によるものである。「市民協働」「公民連携」等を基本原則として、今後も行政サービスの維持・強化を図る。

### 【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較しても低い数値となっている。要因としては、これまでまちづくり等の事業が行われてこなかったことにある。今後は、「JR中央本線の高架化事業」や「駅周辺整備事業」等、次の世代に引き継ぎ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進し、財政負担の平準化のため起債により対応することとなる。したがって予算編成にあたっては更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。

### 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が、類似団体と比較して高い要因は、ごみ処理経費等の増及び消防事務を東京都に委託していることによるものである。